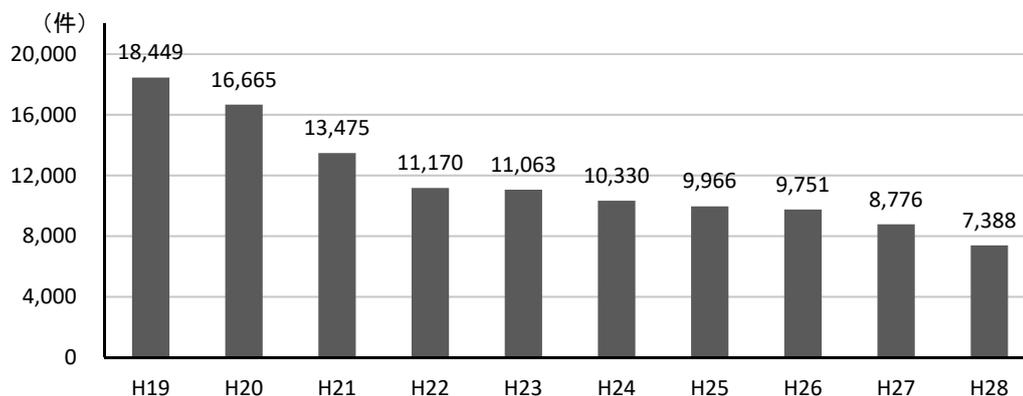


(2) 社会的課題に対する多様な学びの機会の創出

現状と課題

- 急激な人口減少とともに人生100年時代に突入する中、教育・就業・社会的活動など、様々なライフスタイルに応じた学びの情報を集約し、多様な学びの機会を創出していく必要があります。
- 高齢化が進展する中で、シニアの社会参加の場づくりや、社会参加への結び付けが課題となっています。
- 地域の人権教育を主体的に推進する「地域の人権教育リーダー」を育成していくことが求められています。
- 消費者教育に係る出前講座・セミナーを数多く開催していますが、消費者被害は依然発生しています。このため、県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」となることを目指し、より一層消費者の学習機会を確保していく必要があります。
- 持続可能な社会の実現に向け、環境に配慮した行動を実践する人を増やすため、誰もが環境教育を受講しやすい環境を整備する必要があります。

図6-(2) 長野県消費生活センターに寄せられた苦情受付件数の推移



くらし安全・消費生活課調べ

目指す成果

- ◆ 社会的課題を踏まえた多様な学びの情報をつなぐとともに、誰もが学びたいときに学べる機会を創出します。

主な施策の展開

社会的課題に対する多様な学びの機会を創出するために、次のような取組を進めます。

① 学びの情報を集約化した、多様な学び方の提供

- 様々な学びの情報を集約し、県民が、現場での学びやオンラインを通じた学びを選択できる、いつでも、どこでも、だれでも学べる環境を整備します。

② 豊かな社会生活を送る機会の充実

- 高齢者が、新たな知識の習得や地域活動の参加などを通じ、豊かな社会生活を送ることができるよう支援します。

③ 社会人権教育の推進

- 参加型、体験型、協力型研修会を通して、各地域において、知識の伝達だけでなく、県民自らの具体的な行動や実践につなげることができる地域の人権教育リーダーを育成します。
- 地域主体による人権教育事業を促進するとともに、啓発資料等により、各地域の先進的な取組等の情報提供を行います。

④ 消費者教育の推進

- 県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」となることを目指し、学習の機会を提供します。

⑤ 環境教育の推進

- 県内の環境教育に関する情報を一元化して発信し、県民が環境教育を受講しやすい環境を整備するとともに、環境教育の機会を提供する団体等の活動を支援します。
- 環境保全研究所において、科学的視点や研究成果に基づき、県民が地域の環境保全の課題について学習する機会を提供します。
- 自然観察会、森林セラピー®を含む森林・林業体験など自然を体験し学習できる場を提供します。



長野県シニア大学の授業風景

成果指標

成果指標項目	現 状	目 標	備 考
他団体との共催事業を実施する市町村公民館の割合	52.6% (2014年度)	90.0% (2022年度)	文化財・生涯学習課調べ 自治会、小・中・高等学校や NPO等と共催事業を実施 した市町村公民館の割合 (現状はH27社会教育調査)

※ 目標の年次は、本計画の最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるものとしています。

参考指標（施策実施にあたって参考とするエビデンス）

参考指標項目	現 状	分析の視点	備 考
消費者大学や出前講座等、消費関係講座への年間受講者数	—	年間受講者が2万人以上となること。	くらし安全・消費生活課調べ
信州環境カレッジ受講者数	—	受講者数が増加していくこと。	環境政策課調べ